

報告書

平成18年4月1日から
平成19年3月31日まで

第73期



当社全景（左：本社及び立川工場、右：江ノ島工場）



新立川航空機株式会社

☆物流倉庫として ☆オフィスとして 賃貸いたしております



当社立川工場全景



新立川航空機株式会社 立川工場

東京都立川市高松町1丁目100番地
電話 (042) 529 - 1111 (代)

JR中央線「立川駅」徒歩約10分
多摩都市モノレール「高松駅」前

敷地面積 140,000㎡
(東京ドームの約3倍)

建物面積 93,000㎡

主要テナント
日本通運株式会社
株式会社ジャムコ
多摩運送株式会社
株式会社トーマンエレクトロニクス
帝三製薬株式会社
財団法人東京顕微鏡院

第 73 期 報 告 書

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は、当社の事業運営に格別のご支援とご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、平成18年4月1日から平成19年3月31日に至る当社第73期報告書をお届けし、ご報告申し上げます。

事 業 概 況

当期におけるわが国経済は、雇用・賃金の増加に支えられ出遅れていた個人消費も持ち直しの兆しが見え、景気は緩やかな安定成長の軌道を維持しているといわれております。

当社の事業部門におきましては、航空機部品関係は取引先であります石川島播磨重工業株式会社の工場移転が完了いたしましたので、前倒しの受注がなくなり売上高は減少し、暖房機も減少いたしました。食器洗浄機及び製紙装置の受注量の増大により売上高は増加しましたので、事業部門の売上高は1,316百万円（前期比1.7%増）となりました。

不動産部門におきましては、テナントの合理化、統廃合や立川工場8号棟の改修に伴う賃料の減少等が影響し売上高は1,503百万円（前期比6.1%減）となりました。

この結果、当期の売上総額は2,819百万円（前期比2.6%減）、経常利益は916百万円（前期比17.6%減）、当期純利益は前期特別利益として計上いたしました関係会社株式売却益等がありませんでしたので557百万円（前期比70.1%減）の減収減益となりました。

当社は、生産の効率化と不動産の有効活用を目的に平成19年3月末までに航空機部品部門の立川工場から江ノ島工場への移転を終了させ事業部門の一本化を行いました。

これにより、事業部門の業務の効率化を図り、人、物、金の資産の有効活用と責任の明確化を行い、また、今後航空機部品関係の加工設備を充実させること等により受注量の拡大を目指してまいります。

さらに、品質の向上により顧客満足度を向上させるために本年10月のISO9001（国際品質規格）、及びJISQ9100（航空宇宙品質マネジメントシステム）の認証取得を目指しております。

不動産部門におきましては、客先のニーズに沿って老朽化した空き建物の高層化を進め賃貸面積を増加させることで増収を図ってまいります。

なにとぞ、株主の皆様におかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年6月

代表取締役社長

石 戸 敏 雄

庶 務

1. 株 主 総 会

平成18年6月27日東京都立川市高松町1丁目100番地において、第72回定時株主総会を開催し、下記事項を付議しました。

報告事項 第72期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
営業報告書、貸借対照表及び損益計算書報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 第72期利益処分案承認の件

第2号議案 定款一部変更の件

第3号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈及び役員退職慰
労金制度廃止に伴う打ち切り支給の件

第4号議案 取締役及び監査役の報酬額改定の件

以上は、それぞれ原案のとおり承認可決されました。

2. 株 式 事 項（平成19年3月31日現在）

(1) 株式総数、資本金

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式総数	11,008,152株
	（自己株式20,717株を除く。）
資 本 金	551,443,450円

(2) 株式、株主の移動

当期中の名義書換件数	101件
当期中の名義書換株数	5,885,310株
当期末現在の株主総数	1,972名
（前期末比	1,107名減）

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,932,992,939	流動負債	878,423,947
現金及び預金	5,621,488,718	支払手形	255,842,131
受取手形	27,297,880	買掛金	38,174,449
売掛金	560,570,444	未払金	39,198,108
未収賃貸料	11,997,901	未払費用	113,380,267
有価証券	1,000,509,127	繰延税金負債	14,088,787
原材料	2,991,401	前受賃貸料	149,643,169
仕掛品	138,933,641	預り金	7,010,497
前払費用	21,878,060	設備関係支払手形	261,086,539
未収収益	6,612,829	固定負債	872,703,760
未収入金	5,395,543	長期未払金	46,992,000
未収法人税等	531,617,500	繰延税金負債	417,798,305
未収消費税等	4,248,800	退職給付引当金	271,342,929
その他	1,751,090	長期預り保証金	136,570,526
貸倒引当金	2,299,995		
固定資産	9,438,896,207	負債合計	1,751,127,707
有形固定資産	2,108,930,073	(純資産の部)	
建物	1,672,104,666	株主資本	14,595,015,894
構築物	235,059,772	資本金	551,443,450
機械装置	111,831,359	資本剰余金	68,035,418
車両運搬具	5,199,848	資本準備金	68,035,418
工具器具備品	32,253,806	利益剰余金	13,998,370,238
土地	52,480,622	利益準備金	137,860,863
無形固定資産	4,691,622	その他利益剰余金	13,860,509,375
ソフトウェア	675,486	別途積立金	12,000,000,000
電話加入権	1,673,761	繰越利益剰余金	1,860,509,375
施設利用権	2,342,375	自己株式	22,833,212
投資その他の資産	7,325,274,512	評価・換算差額等	1,025,745,545
投資有価証券	4,607,981,249	その他有価証券評価差額金	1,025,745,545
関係会社株式	886,898,092		
前払年金費用	30,077,371	純資産合計	15,620,761,439
長期性預金	1,800,000,000		
その他	1,917,800		
貸倒引当金	1,600,000		
資産合計	17,371,889,146	負債・純資産合計	17,371,889,146

損 益 計 算 書

(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額	
製 品 売 上 収 入		
製 品 売 上 高	1,316,250,899	
製 品 売 上 原 価	1,350,436,290	
製 品 売 上 総 損 失		34,185,391
賃 貸 収 入		
賃 貸 料 収 入	1,503,218,932	
賃 貸 資 産 管 理 費	600,833,367	
賃 貸 収 入 総 利 益		902,385,565
総 利 益 合 計		868,200,174
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		240,551,574
営 業 利 益		627,648,600
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	24,603,835	
受 取 配 当 金	263,157,852	
雑 収 入	1,137,862	288,899,549
経 常 利 益		916,548,149
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	419,539	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,389,400	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	13,719,830	
物 件 移 転 補 償 金	7,530,100	28,058,869
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	114,589,250	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	43,483,000	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	9,000	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	150,000	
役 員 退 職 功 労 金	13,681,800	171,913,050
税 引 前 当 期 純 利 益		772,693,968
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	48,967,713	
法 人 税 等 調 整 額	166,258,262	215,225,975
当 期 純 利 益		557,467,993

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		
				別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	551,443,450	68,035,418	68,035,418	137,860,863	10,500,000,000	3,035,220,522	13,673,081,385
当期変動額							
剰余金の配当(注)						220,179,140	220,179,140
役員賞与(注)						12,000,000	12,000,000
別途積立金の積立(注)					1,500,000,000	1,500,000,000	0
当期純利益						557,467,993	557,467,993
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	0	0	0	0	1,500,000,000	1,174,711,147	325,288,853
平成19年3月31日残高	551,443,450	68,035,418	68,035,418	137,860,863	12,000,000,000	1,860,509,375	13,998,370,238

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	21,173,242	14,271,387,011	931,778,899	931,778,899	15,203,165,910
当期変動額					
剰余金の配当(注)		220,179,140			220,179,140
役員賞与(注)		12,000,000			12,000,000
別途積立金の積立(注)		0			0
当期純利益		557,467,993			557,467,993
自己株式の取得	1,659,970	1,659,970			1,659,970
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			93,966,646	93,966,646	93,966,646
当期変動額合計	1,659,970	323,628,883	93,966,646	93,966,646	417,595,529
平成19年3月31日残高	22,833,212	14,595,015,894	1,025,745,545	1,025,745,545	15,620,761,439

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。
関連会社株式 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によって
おります。

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によってお
ります。

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却
原価は、移動平均法により算定しております。）

市場価格のないもの 評価基準は原価法、評価方法は移動平均法によ
って
おります。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 評価基準は低価法、評価方法は先入先出法によ
って
おります。

原 材 料 評価基準は低価法、評価方法は移動平均法によ
って
おります。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建
物付属設備は除く）については、定額法によってお
ります。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	13年

(2) 無形固定資産 定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内
における利用可能期間（5年）に基づく定額法によ
って
おります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込
額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお
ける退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計
上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、15,620,761,439 円であります。

追加情報

(役員退職給与引当金)

当社は従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年5月11日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度(内規を含む)の廃止を決議したことにより、平成18年6月27日開催の定時株主総会において、役員の退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額46,992,000円は「長期未払金」として表示しております。

(貸借対照表に関する注記)

- | | |
|---|----------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,904,754,465円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 | |
| 金銭債権 | 50,735円 |
| 金銭債務 | 2,831,660円 |
| 3. 取締役、監査役に対する金銭債務 | |
| 金銭債務 | 46,992,000円 |
| 4. 期末日満期手形の会計処理 | |
| 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度の末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 | |
| 受取手形 | 223,178円 |
| 支払手形 | 35,213,849円 |
| 設備関係支払手形 | 6,521,740円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	1,251,512円
その他の営業取引	32,365,853円
営業取引以外の取引による取引高	
受取配当金	239,826,360円
関係会社株式売却代金	14,069,830円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数
 普通株式 11,028,869株
2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 20,717株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	220,179,140	20(注)	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(注) 1株当たり配当額は普通配当10円、特別配当10円であります。

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成19年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	220,163,040円
1株当たり配当額	20円
基準日	平成19年3月31日
効力発生日	平成19年6月27日

なお、配当原資につきましては、利益剰余金とすることを予定しております。

(退職給付に関する注記)

1. 退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	402,436,514	円
年金資産残高	161,170,956	
未積立退職給付債務	241,265,558	
前払年金費用	30,077,371	
退職給付引当金	271,342,929	

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	28,731,704	円
退職給付費用合計	28,731,704	

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	37,798,365	円
退職給付引当金	98,170,956	
役員退職慰労長期未払金	19,121,045	
投資有価証券評価損	43,753,363	
その他	31,603,833	
繰延税金資産合計	154,850,832	

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	586,737,924	
繰延税金負債合計	586,737,924	
繰延税金負債の純額	431,887,092	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.7	%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.2	
その他	0.1	
税効果会計適用後法人税等の負担率	27.9	

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	<u>工具器具備品</u>
取得価額相当額	19,980,000 円
減価償却累計額相当額	13,608,000
期末残高相当額	<u>6,372,000</u>

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	3,348,000 円
1年超	3,024,000
合計	<u>6,372,000</u>

(注)未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,996,000 円
減価償却費相当額	3,996,000 円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
		所有割合(%)	被所有割合(%)					
主要株主(会社等)	石川島播磨重工業(株)			当社製品の販売	産業機械の販売他(注1)	268,593,698	売掛金	112,480,613
		直接0.0	直接12.6 間接1.5	有償支給原材料の購入	有償支給原材料の購入(注2)	9,826,847	買掛金	3,416,430
				役員の兼任2名	賃借料他	153,905		

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 原材料の購入については、石川島播磨重工業(株)により算定された価格により、有償支給されております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

(単位：円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高(注3)
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	石川島汎用機サービス(株)	なし	当社製品の販売 石川島汎用機サービス(株)の購入	産業機械の販売他(注1)	600,346,432	売掛金	209,866,726
				暖房設備・新設工事(注2)	9,900,000		
				その他	30,500	未払費用	32,025
"	株アイ・エイチ・アイフォイトペーパーテクノロジー	なし	当社製品の販売	産業機械の販売(注1)	239,542,483	売掛金	179,162,942

取引条件及び取引条件決定方針等

(注1) 産業機械の販売については、一般取引条件と同様に、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ決定しております。

(注2) 暖房設備新設工事については、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,419円2銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 50円64銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

備考：本計算書類中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨て、比率については四捨五入して表示しております。

役 員

(平成19年 3月31日現在)

代表取締役社長	石 戸 敏 雄
取 締 役	山 本 重 年
取 締 役	加 藤 正 就
取 締 役	川 本 長 功
取 締 役	下 條 良 明
常 勤 監 査 役	佐 藤 浩
監 査 役	花 房 宏
監 査 役	齊 藤 大 海
監 査 役	吉 田 豊

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金の基準日 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載
または記録された株主をもって定時株主総会において権
利を行使することができる株主といたします。
この他、必要がある時はあらかじめ公告して定めます。

公告掲載新聞
ホームページ
株式上場取引所
株主名簿管理人
事務取扱場所
[お問い合わせ先]
同 取次所
株券喪失登録

日本経済新聞
<http://www.tachihi.co.jp/shintachikawa/>

株式会社東京証券取引所（第2部）

東京証券代行株式会社 本店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号（東銀ビル3階）

フリーダイヤル0120-49-7009 電話(03)3212-4611(代表)

中央三井信託銀行の本店および全国各支店

株券を紛失された方は、上記株主名簿管理人において株券喪失登録の手続きを行うことができます。株券喪失登録請求を行いますと、株券喪失登録簿に喪失株券の記号番号等が登録されて閲覧に供され、1年間喪失登録の抹消がなければ、当該株券は失効し、新しい株券の交付を受けることができます。株券喪失登録に要する費用は、10,500円に加えて喪失登録株券1枚につき525円です。

諸届用紙のご請求

住所変更・改印等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書および株式名義書換請求書等の諸届出に使用いたします用紙のご請求につきましては、上記へお問い合わせいただくほか、次の方法もご利用になれます（24時間、土・日・祝日もお受けいたします）。

[電話を利用した自動音声応答による受付]

フリーダイヤル0120-16-5805

[インターネットによる用紙のご請求]

東京証券代行株式会社のホームページにおいて、用紙の印刷およびインターネットメールによる用紙のご請求がご利用になれます。

<http://www.tosyodai.co.jp>

口座振込による配当金のお受取りのご案内

次回以降の配当金について、より早く、確実にお受け取りいただくために、銀行預金口座または郵便貯金口座（通常預金口座）への振込による配当金のお受取りをお勧めいたします。お手続きをご希望の株主様は、「配当金振込指定書（用紙のご請求については上記「株主メモ」欄をご参照ください。）」に、お振込先などの必要事項をご記入、ご押印のうえ、当社株主名簿管理人の東京証券代行株式会社へご提出ください。

なお、ご請求の時期により、お手続きにお時間をいただく場合がございますので、予めご了承ください。

新立川航空機株式会社

本 社 〒190-8688 東京都立川市高松町1丁目100番地
電 話 (042) 529-1111 (代表)

